



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 かっこ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩井 裕之
問合せ先責任者 （役職名）経営管理担当執行役員 （氏名）中沢 雄太 TEL 03（6447）4534
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	407	17.3	△65	—	△64	—	△64	—
2024年12月期中間期	347	△32.3	△148	—	△148	—	△148	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△23.80	—
2024年12月期中間期	△55.12	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	996	786	78.9
2024年12月期	1,025	832	81.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 786百万円 2024年12月期 832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	781	6.5	△222	—	△225	—	△225	—	△82.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,732,655株	2024年12月期	2,722,655株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,726,080株	2024年12月期中間期	2,697,245株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2025年8月13日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により回復を下支えする期待はあるものの、米国の通商政策による景気の下振れリスクや、物価上昇が消費者マインドの下振れ等を通じて消費に影響を及ぼすリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による調査「令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、2023年は前年比9.23%増の24.8兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.25ポイント増の9.38%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン6.0版（クレジットカード取引セキュリティ対策協議会）」において、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアと不正ログイン対策の導入が必須となり、加えてカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、従来の「0-PLUX」や「0-MOTION」など単体プロダクトの販売戦略から、ECや金融市場などのドメインごとに最適化された不正対策ソリューションの提供へと戦略を転換し、不正注文検知と不正ログイン検知のプロダクトを組み合わせた包括的な不正対策ソリューションの提供を強化し、主にEC領域や金融領域の市場ニーズに対応してまいりました。また、導入時の負担軽減を目的に、ECパッケージやショッピングカート事業者とのシステム連携を拡大するとともに、小規模事業者向けには「不正チェッカー」などリーズナブルな価格帯のサービスの提供を推進しています。

その結果、当中間会計期間の不正検知サービスのストック収益額（定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。）は315,177千円（前年同期比28.6%増）となりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発保守案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は407,638千円（前年同期比17.3%増）、営業損失△65,329千円（前年同期は営業損失△148,189千円）、経常損失△64,603千円（前年同期は経常損失△148,416千円）、中間純損失△64,868千円（前年同期は中間純損失△148,681千円）となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は826,855千円となり、前事業年度末に比べ36,506千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が49,797千円減少したことによるものであります。固定資産は169,230千円となり、前事業年度末に比べ7,317千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が23,620千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は996,085千円となり、前事業年度末に比べ29,189千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は126,359千円となり、前事業年度末に比べ1,217千円増加いたしました。これは主に短期借入金が5,000千円増加したことによるものであります。固定負債は83,349千円となり、前事業年度末に比べ15,388千円増加いたしました。これは主に長期借入金が8,795千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は209,709千円となり、前事業年度末に比べ16,605千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は786,376千円となり、前事業年度末に比べ45,794千円減少いたしました。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が64,868千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%（前事業年度末は81.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49,797千円減少し、684,824千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、64,260千円となりました。これは主に、税引前中間純損失64,603千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,199千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,199千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は、16,663千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日付で「2024年12月期決算短信」において公表いたしました2025年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,621	684,824
売掛金	102,868	99,804
仕掛品	—	493
未収還付法人税等	804	—
その他	25,067	41,865
貸倒引当金	—	△132
流動資産合計	863,362	826,855
固定資産		
有形固定資産	3,321	4,375
無形固定資産		
ソフトウェア	67,514	50,157
無形固定資産合計	67,514	50,157
投資その他の資産		
その他	110,579	134,200
貸倒引当金	△19,503	△19,503
投資その他の資産合計	91,076	114,697
固定資産合計	161,912	169,230
資産合計	1,025,275	996,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,248	25,498
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	14,292	17,160
未払法人税等	3,051	265
賞与引当金	15,028	15,278
その他	57,521	63,157
流動負債合計	125,141	126,359
固定負債		
長期借入金	67,843	76,638
繰延税金負債	118	6,711
固定負債合計	67,961	83,349
負債合計	193,103	209,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,165	13,145
資本剰余金	560,377	826,968
利益剰余金	△110,718	△64,868
株主資本合計	833,823	775,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,652	11,130
評価・換算差額等合計	△1,652	11,130
純資産合計	832,171	786,376
負債純資産合計	1,025,275	996,085

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	347,570	407,638
売上原価	141,415	131,242
売上総利益	206,154	276,395
販売費及び一般管理費	354,344	341,725
営業損失(△)	△148,189	△65,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	501
その他	520	530
営業外収益合計	661	1,032
営業外費用		
支払利息	271	305
その他	617	—
営業外費用合計	888	305
経常損失(△)	△148,416	△64,603
税引前中間純損失(△)	△148,416	△64,603
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等合計	265	265
中間純損失(△)	△148,681	△64,868

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△148,416	△64,603
減価償却費及びその他の償却費	18,904	18,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	264	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	△140	△501
支払利息	271	305
売上債権の増減額(△は増加)	24,517	△1,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	318	△493
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,124	△13,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,673	△9,750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,120	8,094
小計	△132,199	△63,881
利息及び配当金の受取額	140	501
利息の支払額	△271	△305
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,894	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,435	△64,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△7,146	△8,337
株式の発行による収入	8,614	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	16,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,495	△49,797
現金及び現金同等物の期首残高	941,093	734,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,598	684,824

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月27日開催の第14回定時株主総会の決議に基づき、2025年5月1日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金の額が374,165千円減少し、そのうち263,446千円を資本準備金に振り替え、残り110,718千円をその他資本剰余金に振り替えております。また、減資の効力発生を条件に、その他資本剰余金110,718千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。

この結果、当中間会計期間末において資本金が13,145千円、資本剰余金が826,968千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。